

武蔵野市市民活動促進基本計画（仮称）の策定概要

1 計画策定の概要

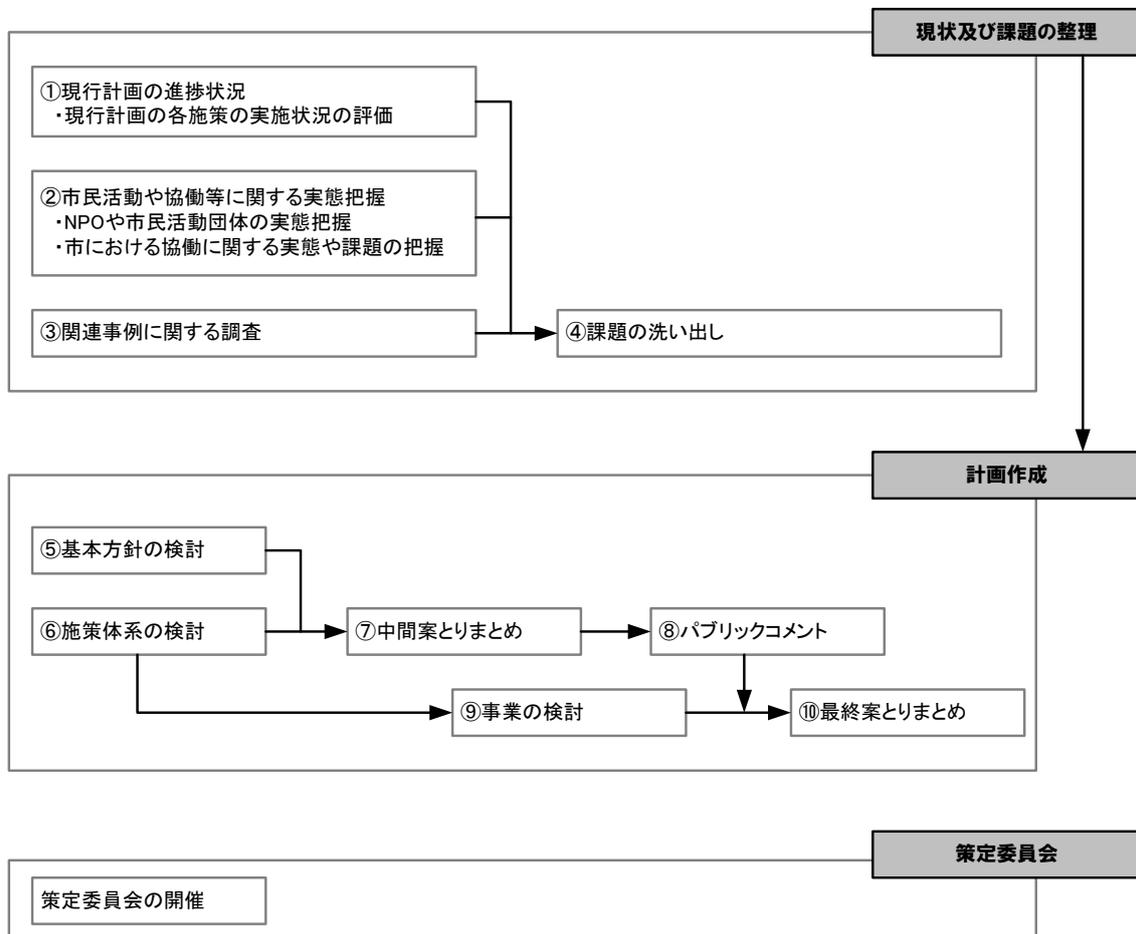
(1) 策定プロセス（フロー）

計画策定にあたっては、まず現行計画の進捗状況や市民活動・市における協働等に関する実態把握などの現状把握とそれにもとづく課題を整理する。

こうした現状・課題の整理を踏まえて、基本方針及び施策体系の検討を行い、中間案としてとりまとめパブリックコメントを実施する。

その後事業内容について検討を行い、パブリックコメントの結果とあわせて最終案としてとりまとめる。

図表 1 策定プロセス（フロー）



(2) 策定スケジュール

① 全体スケジュール

策定に係る全体スケジュールは以下の内容を想定している。

図表 2 全体スケジュール

	平成23年							平成24年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
現状及び課題の整理												
現行計画の進捗状況	→											
市民活動や協働等に関する実態把握	→											
関連事例調査	→											
課題の洗い出し	→											
計画作成支援												
基本方針の検討	→											
施策体系の検討	→											
中間案とりまとめ	→											
パブリックコメント	→ 実施+とりまとめ											
事業の検討	→ 答申・とりまとめ											
最終案とりまとめ	→											
策定委員会		①	②		③	④	⑤		⑥	⑦		

② 策定委員会のスケジュール

策定委員会は全7回を想定しており、各回の議題は以下の内容を想定している。

図表 3 策定委員会のスケジュール

	議題
第1回(5月)	委員委嘱・委員会開催規程等について 今後のスケジュールの確認 現行計画の達成状況
第2回(6月)	市民団体、NPO に対する グループインタビュー
第3回(8月)	各種実態調査報告 課題と今後の方向性について
第4回(9月)	基本方針・施策体系の検討
第5回(10月)	中間報告案の検討 パブリックコメントの実施について
第6回(12月)	パブリックコメント報告 計画素案について
第7回(1月)	計画案について(答申)

2 市民活動や協働等に関する実態把握の方法について

(1) NPO・市民活動団体の実態把握

① 調査目的等

市では、基礎的な市民活動支援のインフラが整備されつつある状況でもあり、今後各団体の自立や協働といったことが重要となると考えられることから、市内のNPOや市民活動団体の実態について、特にその「自立」や「協働」という観点から現状や課題を明らかにすることを目的として実施する。

② 調査方法

1) 調査の枠組み

調査については、アンケート調査及びグループインタビュー調査の組み合わせにより実施する。

その際、まず、アンケート調査において調査対象団体の概略について網羅的に把握した後、そこから特に有意なコメントが得られた団体を抽出し、委員会の場を活用したグループインタビューを実施する。

2) 調査対象団体

「民間非営利活動（NPO）・市民活動団体との協働事業調査結果」から、市との協働実績のある市民活動団体を抽出し、アンケートによる調査とグループインタビューを行う。

図表 4 調査手法と対象団体の抽出

アンケート調査 →調査対象団体の全体像を把握	○以下の3点の条件に適合する団体 ①「民間非営利活動（NPO）・市民活動団体との協働事業調査結果」において、市との協働実績が認められる団体 ②過去3年以内に協働実績を有すること ③2カ年以上の協働実績を有すること
グループインタビュー調査 →アンケート調査結果の掘り下げ	アンケート調査で有意なコメントの得られた約20団体を抽出 →協働推進の観点から検討課題が多い「委託、実行委員会・協議会、補助・助成、事業協力」を重点的に対象とする。また事業分野について偏りの無いよう配慮して抽出

なお、平成20～22年実績に基づいて、上記条件で抽出すると、対象となる団体数は以下の通り。

図表 5 協働形態別のアンケート対象団体数

協働形態	団体数
補助・助成	33
委託	25
事業協力	13
共催	9
実行委員会・協議会	4
後援	1
協賛	1
委託・共催・補助・助成	1
計	87

資料) 武蔵野市資料より作成

注) 「後援」は名義使用だけでなく具体的な支援（企画参加や人的支援等）を行った事業を示す。名義使用のみの協働事業は含まない。

3) 調査項目

基本的には団体概要や団体の活動実態、市との協働の実態について把握すると共に、活動上の課題や協働を実施する上での課題などについて把握する。

図表 6 調査項目

		アンケート調査	グループインタビュー調査
団体概要	設立年、職員数、会員数、直近3カ年の活動収支の詳細（資金調達種別の割合、支出内訳等）	○	△ （補足）
活動状況			
活動内容	主たる活動分野、年間事業計画、主要事業の概略、活動場所（市内の公共施設等の活用状況／等）	○	△ （補足）
活動を行う上での課題やニーズ、展望	人材面での課題 （活動参加者の属性、増減、能力向上に向けて努力したい点、等） 資金面での課題 （補助・助成の活用状況、財務状況、資金調達面で抱える課題等） ガバナンス面での課題 （情報公開や発信、運営に関する課題）	△ （概略）	○ （掘り下げ）
協働事業の実施状況	協働事業の概要、課題として感じた事項の概要／等	○	△ （補足）
協働面での課題やニーズ、展望	協働により得られたメリット 推進に向けて市に改善を求めたい事項、今後の意向	△ （概略）	○ （掘り下げ）

注) ○：実施予定、△：必要に応じて補足的に実施

(2) 市の実態把握・意見集約について

① 調査目的等

市民活動団体との協働の推進は、最終的には各課の取組によるところが大きいため、特に各課における協働推進上の課題や対応策等を重点的に把握する。

② 調査方法

1) 調査の枠組み

各課に対する帳票配布によるアンケートを基本とし、一部対象者（後述）についてはインタビューを実施する。

2) 調査対象

「民間非営利活動（NPO）・市民活動団体との協働事業調査結果」をもとに、庁内各課を以下の3種類に分類し、それぞれに対して調査を行う。なお、平成20～22年実績に基づいて属性①～③の各課とその対象数を附記している。

図表 7 調査対象の分類と枠組み・対象数

属性	調査対象の分類枠組み	調査方法	対象数
属性①	現在までに市民活動団体との協働を実施しており、現在も継続中である部署 ⇒協働に関する問題点等について特に重点的に把握すべき対象 ※ヒアリングの実施対象は帳票の回答から抽出	アンケート +ヒアリング	19
属性②	直近1年間のみ市民活動団体との協働を実施している部署 ⇒特に協働を開始した理由について把握すべき対象	原則アンケート	5
属性③	過去に市民活動団体との協働を実施していたが、現在は協働がみられない部署 ⇒特に協働を廃止した理由について把握すべき対象	原則アンケート	1
属性④	現在までに一度も市民活動団体との協働を実施した経緯を持たない部署 ⇒特に協働を実施できない理由について把握すべき対象	原則アンケート	

図表 8 属性別の所管部署

属性	所管部署
属性①	ごみ総合対策課 まちづくり推進課 安全対策課 環境政策課 広報課 高齢者支援課 子ども家庭課 市民協働推進課 児童青少年課 障害者福祉課 図書館 生涯学習スポーツ課 生活経済課 道路課 武蔵境開発事務所 武蔵野プレイス開設準備室 保育課 防災課 緑化環境センター
属性②	クリーンセンター 企画調整課 議会事務局 教育支援課 住宅対策課
属性③	教育企画課

資料) 武蔵野市資料より作成

注) 属性①のうち、道路課及び武蔵野プレイス開設準備室は H21～H22 年の 2 ヶ年のみ協働実績を有する。他は H20～H22 年の 3 ヶ年。

3) 調査項目

基本的には、協働事業の実施経緯や実施内容などの状況を把握するほか、その効果や課題等について把握する。

【調査項目（属性①、②）】

- －協働事業の実施・選定経緯、選定基準、事業内容、事業実施体制、市の協力内容
- －協働によるメリット、デメリット 今後の継続意向、改善したい事項
- －今後必要と考えている取り組み、市民協働推進課へ協力依頼を行いたい事項

【調査項目（属性③）】

過去の協働事業の実施経緯、実施時期、中断理由、協働によるメリット、デメリット、市民協働推進課へ協力依頼を行いたい事項

【調査項目（属性④）】

- 市民活動団体と協力したい事項
- 今後必要と考えている取り組み、市民協働推進課へ協力依頼を行いたい事項